別紙様式1

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 埼玉県

農業委員会名: 上里町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 令和5 年 7 月 20 日

		農業	委員
		定数	実数
農業	委員数	14	14
	認定農業者	9	9
	認定農業者に準ずる者	0	0
	女性	0	0
	40代以下	0	0
	中立委員	1	1

任期満了年月日 令和8年7月19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	666
農業経営体数	414

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	616
	女性	239
	40代以下	80

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	124
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

[※]農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
	Щ	ДЩ	普通畑	樹園地	牧草畑	ĦΙ
耕地面積	701	358				1,060

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
光扒	1,060	ha	482.00	ha	45.5	%
	農業従事者の高齢化が増やすための取組が必要			担う「担いる	手」を確保し、その者への	集積を

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	15	年度	集積率	56	%
今年度の新規集積面積	11.00	ha	農地面積(C)	1,060	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	493.00	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	46.5	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

U先从及U床因			
	直近の利	用状況調査により判明した遊休	農地の状況
	1号遊休農地面積		
現状	17姓外展地面傾	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積

	14.88	ha	7.11	ha	7.77	ha
課題	農家人口の高齢化や相る。所有者の指導を徹底	続により甲 氏し、早期	町外在住者の所有率 に防止する。	が増加している	るため、遊休農地も増	身えてい

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	10.10	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.02	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査	における黄凶分の遊休農地	8.10	ha	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針	町や県、農地中間管理機構等の関係権	幾関と協議を	行う	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.82	ha
---------------------------	------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和3年度新規参入者		令和4年度新規	見参入者	令和5年度新規参入者	
現状	1	経営体	3	経営体	1	経営体
	0.40	ha	2.00	ha	1.45	ha
	農家人口の高齢化や相続により町外在住者の所有率が増加しているため、遊休農地も増えている。所有者の指導を徹底し、早期に防止する。					也も増えてい

[※] 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

<u> </u>								
権利移動面積	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均	
惟小沙野田慎	113.58	ha	94.30	ha	82.44	ha	96.77	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積			9.6	68 ha				

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7	П / П	最適化活動を行う 農業委員の人数	14	人
1八日に909伯動日数	,	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	13	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	口
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	②遊休農地の解消	雑草繁茂の時期に適正管理の働きかけをし、防止する。
10月		農地の利用状況調査により判明した遊休農地の所有者等に対して、耕作者への斡旋等行い、遊休農地を解消する。
11月	①農地の集積	利用集積促進の調整等

^{※2} 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

^{※1} 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入 ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数 口

開催時期	未定	相談会名	新規参入相談会		
参加者数	1名以上	開催場所	上里町役場		
相談会の内容	農政担当と協力し、新規参入の希望がある者に対し、希望地区の委員及び事務局が聞き取りを行い、相談や農地の斡旋等行う				
開催時期		相談会名			
参加者数		開催場所			
相談会の内容					

[※] 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)